

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			根拠法令・例規等 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
事業開始年度	05	住民主体の協働のまちづくり	
総合計画 大項目	基本目標	05 住民主体の協働のまちづくり	
中項目	基本施策	02 ふれあい豊かなまちづくり	
小項目	施策	03 人権問題	
事務事業名	01	人権啓発事業	このシート作成に要した時間 7.0 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	市民、各種団体(人権運動団体、商工会議所、JA、自治会連絡協議会、人権擁護委員協議会、岡山県都市人権推進事業連絡協議会、民生委員、児童委員、老人クラブ連合会、愛育委員、連合PTA等)、市内企業
目的 (何のために)	人権について正しい認識と知識を深め、人権問題を一人ひとりが自分の問題として受け止め、日常生活の中でお互いを尊敬し合える社会づくりができるよう、人権意識の高揚を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民に対し人権尊重意識の普及を図り、人権を尊重することの重要性を正しく認識してもらうことにより、人権が尊重されるまちづくりを推進する。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
人権啓発地域活動事業	人権問題に対する認識を広めるための啓発・広報活動の実施。岡山県人権啓発ネットワーク協議会の指定による、日生南小学校への人権の花運動の実施。(花の種等の贈呈)。備前人権擁護委員と協力して、人権週間及びびげん焼きまつりでの街頭啓発活動。人権啓発DVDの購入。人権週間にちなんで広報誌12月号へ啓発記事の掲載。	
人権教育・啓発研修会開催事業	人権問題について、身近な視点に立った講演会の開催。教育委員会の人権教育セミナーと同開催とし、「子どもと共に生きる～夢の力を～」と題しアニモ・ミュージアム有森広子副館長を講師迎え、講演会を実施。	
啓発標語募集事業	一般市民、小中高等学校及び支援学校の児童・生徒へ人権啓発標語を募集し優秀作品をポスターにして、市内の公共機関等へ掲示し市民の人権意識の高揚を図る。	
小集会所・共同作業場管理事業	地元住民の福祉及び文化向上のため設置された小集会所等について、指定管理により地元自治会での効果的な利用を図る。	
犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者等の人権擁護に資する啓発活動の推進	
都市人権推進事業連絡協議会	県内15市で構成され、各市単独で困難な人権啓発事業を継続的に実施し、効果的な人権啓発の推進を図ることを目的とする協議会への事務費負担金	
都市人権推進協賛活動負担金	マスメディアを通じての人権啓発事業として、県内15市で構成されている都市人権推進事業連絡協議会が実施する、人権啓発ラジオ番組の放送(「夕焼けの向こう」年間25週毎週土曜日17:55～18:00 山陽放送ラジオ)、人権啓発映画のテレビ放映(8月 民間テレビ5社で一本ずつ放映)に対する負担金	
人権擁護委員協議会助成金	人権の花運動、なやみごと相談所の開設、街頭啓発活動等を実施している備前人権擁護委員協議会に対する活動助成金。	
研修会等参加負担金	人権に関する各種研修会への参加負担金	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,849	1,734	1,859
	必要人員費	千円	1.08人	0.47人	0.63人
	事業費	千円	12,317	5,478	6,803
決算額	国庫支出金	千円	236	342	625
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他()				
一般財源		12,081	5,136	6,178	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	人権教育・啓発研修会	説明 参加者数			
	結果指標量	人	75	140	119
	対前年比	%	-	186.7%	85.0%
	活動コスト	円	485,100	722,298	580,533
	単位当たりコスト		6,468	5,159	4,878

事業の成果					
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
参加者が今後の参考となると答えた割合	目標値(A)	100	100	100	100
	実績値(B)	93.2	82.5	83.3	到達目標値
	達成率(B/A)	93.20%	82.50%	83.30%	100
成果指標設定の考え方・式や説明					
人権が尊重されるまちづくりを推進するため、人権教育・啓発研修会参加者に対し、アンケート調査を実施し講演会の内容から、今後の参考となると答えた割合を設定した。					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	必要性	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	目的達成度	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	人権教育・啓発研修会において、多くの市民に参加を呼び掛け、人権を尊重することの重要性を正しく認識してもらい、人権が尊重されるまちづくりを推進する。また、本年度も教育委員会を連携を取りながらコスト削減に努める。						

総合評価	
人権について正しい認識と知識を深めるため、粘り強く事業を実施していく必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	研修会等への多数の市民の参加を促すよう、効果的な広報、講師等の内容の充実に努める。						

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価

Action